

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2011年6月30日から2021年6月21日
運用方針	この投資信託は、主に地方銀行株式への投資を行うことによって、中長期的に信託財産の成長を目指します。
投資対象	日本の証券取引所に上場されている地方銀行セクターの株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年6月20日および12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わない場合があります。 ③収益の分配にあてなかった利益については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

UBS地方銀行株ファンド

第18期 運用報告書（全体版）
決算日 2020年6月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS地方銀行株ファンド」は、去る6月22日に第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

お知らせ

当ファンドは、2021年6月21日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町 1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2020. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金		期中騰落率	株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
		込	み				
	円	円	金	%	%	%	百万円
14期 (2018年 6月20日)	7,751	0		△14.2	98.6	—	3,382
15期 (2018年12月20日)	5,979	0		△22.9	99.6	—	2,607
16期 (2019年 6月20日)	5,389	0		△ 9.9	98.3	—	2,265
17期 (2019年12月20日)	5,875	0		9.0	99.4	—	2,266
18期 (2020年 6月22日)	5,042	0		△14.2	98.1	—	1,901

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	株式組入率 比	株式先物率 比
12月末	5,802	△ 1.2	99.8	—
2020年 1月末	5,351	△ 8.9	99.9	—
2月末	4,642	△21.0	99.9	—
3月末	4,655	△20.8	97.9	—
4月末	4,732	△19.5	98.0	—
5月末	4,925	△16.2	98.2	—
(期末) 2020年 6月22日	5,042	△14.2	98.1	—

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 騰落率は期首比です。

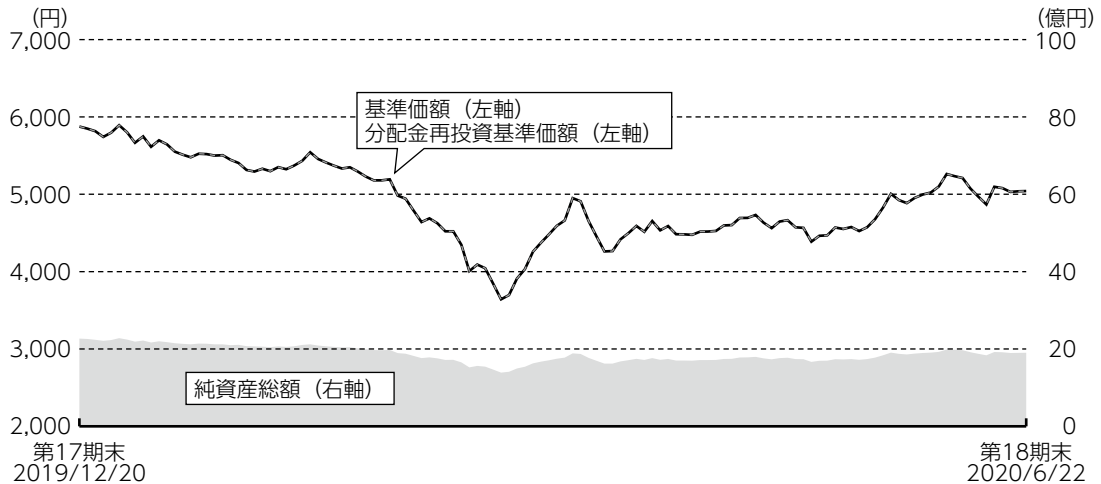
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2019年12月20日～2020年6月22日)



第18期首：5,875円

第18期末：5,042円 (既払分配金 0円)

騰落率：-14.2% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で833円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-14.2%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入株式の価格変動（株価の下落）などのマイナス（下落）要因により値下がりしました。主な下落要因は、期中新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、市場におけるリスク回避姿勢の高まりなどを背景に、株式市場が下落したことなどです。

投資環境について

日本株式市場

当期の日本株式市場は下落しました。期の序盤から2020年2月上旬にかけては、米中通商交渉の「第一段階合意」を受け、更なる進展期待が市場の支援材料となった一方で、米国とイランの対立による中東情勢の緊迫化への懸念の広がりなどがみられた環境下で、日本株式市場は方向感の乏しい展開となりました。しかし、2月後半、中国で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と経済活動の停滞に対する警戒感などから、リスク回避の動きが急速に強まり、日本株式市場は急落しました。3月後半以降は、主要国が様々な緊急経済対策や金融緩和策を相次いで打ち出したことや、経済活動の再開期待などを背景に日本株式市場は持ち直し、これまでの下落幅の多くが回復しました。しかし、6月に入り米中貿易摩擦の再燃や、世界各地で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念などが重石となり、期末にかけて調整が入りました。結果、日本株式市場は前期末比で下落して期を終えました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、主として日本の地方銀行株式の中でも流動性の高い銘柄を投資対象とし、割安度などを考慮した独自の定量分析を活用して個別銘柄への投資比率を決定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第18期
	2019年12月21日~2020年6月22日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(- %)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	487円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

2020年6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標レンジを0-0.25%に据え置くとともに、2022年末まで金利をゼロ付近で維持する見通しを示しました。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は、「景気回復の時期と力強さに関しては、著しい不透明感が残っている」と発言し、景気見通しに対し慎重さを示したことで米国金利が低下し、円高ドル安の展開となりました。

また、日本銀行も金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定した上で、資金繰り支援の総枠を75兆円から110兆円規模に拡大すると発表し、新型コロナウイルスが経済へ与える影響に対応する姿勢を示しました。日米の中央銀行が共に新型コロナウイルスに対する慎重姿勢を示しましたが、利下げ余地という意味では米国のほうが大きいことを考えると、今後不測の事態が生じた場合には、米国金利の低下、円高ドル安、日本株式市場の下落という展開となる可能性について、リスクシナリオとして注意が必要であると思われます。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き日本の地方銀行株式の中から投資魅力度の高い銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。なお、株式の組入比率は高位に維持する方針です。

1万口当たりの費用明細

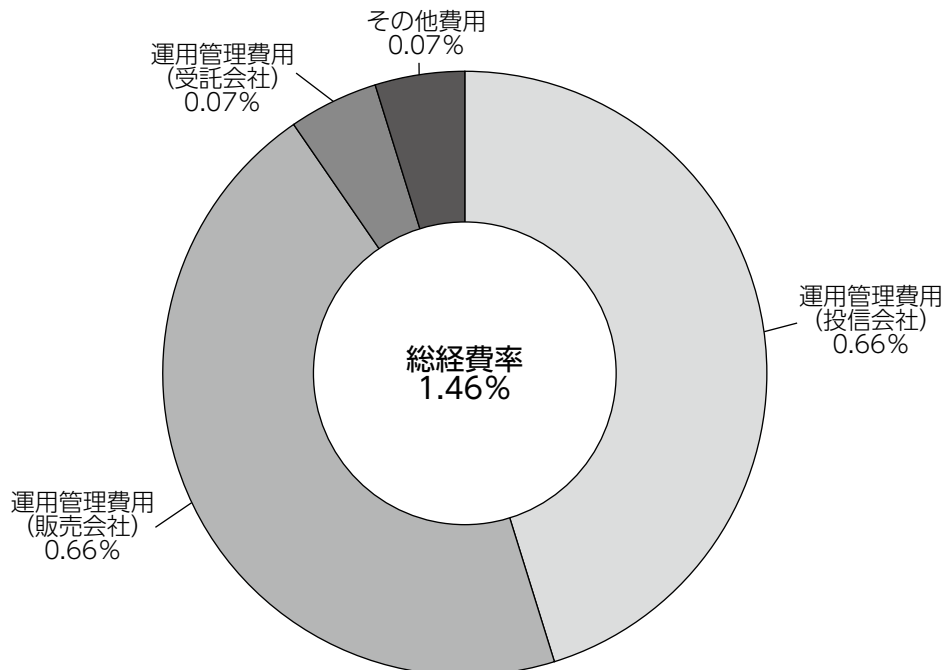
項目	当期 2019/12/21~2020/6/22		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	35円	0.701%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は5,017円です。
（投信会社）	(17)	(0.334)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(17)	(0.334)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.033)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	1	0.027	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.027)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.036	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.024)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.002)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	38	0.764	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。

期中の売買及び取引の状況 (自 2019年12月21日 至 2020年6月22日)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	711	480,458	741	526,811

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,007,270千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,899,476千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2019年12月21日 至 2020年6月22日)

株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円	千株	千円	円	
千葉銀行	67.5	33,966	503	広島銀行	91.9	46,547	506
七十七銀行	24.7	33,877	1,371	千葉銀行	79.3	41,224	519
第四北越フィナンシャルグループ	13.2	31,303	2,371	京都銀行	10.3	40,931	3,973
スルガ銀行	66.2	30,603	462	滋賀銀行	13.9	35,133	2,527
中国銀行	28.7	28,097	978	武蔵野銀行	21.4	31,667	1,479
コンコルディア・フィナンシャルグループ	85.1	27,961	328	ふくおかフィナンシャルグループ	16	27,567	1,722
伊予銀行	51.6	27,415	531	大垣共立銀行	12.2	27,009	2,213
北國銀行	8.2	26,404	3,220	静岡銀行	39.5	26,358	667
九州フィナンシャルグループ	60.5	24,770	409	めぶきフィナンシャルグループ	113.6	25,448	224
八十二銀行	51.8	20,892	403	中国銀行	26.3	24,962	949

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2019年12月21日 至 2020年6月22日)

当期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2020年6月22日現在)

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (100.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	517.3	455.5	114,786
東京きらぼしフィナンシャルグループ	28.8	23.4	27,261
九州フィナンシャルグループ	47.4	75	34,050
コンコルディア・フィナンシャルグループ	466.8	489.6	174,787
西日本フィナンシャルホールディングス	88.1	90.1	65,592
関西みらいフィナンシャルグループ	88.7	76.5	32,436
第四北越フィナンシャルグループ	9.9	22.5	50,895
千葉銀行	274.2	262.4	136,972
群馬銀行	168	146	51,100
武蔵野銀行	21.4	—	—
七十七銀行	14.3	33.8	56,378
青森銀行	—	4.6	10,621
ふくおかフィナンシャルグループ	80.5	75.9	133,280
静岡銀行	201.3	193	136,065
スルガ銀行	29.7	91.8	37,087
八十二銀行	121.8	163.8	69,123
大垣共立銀行	29.8	17.9	41,689
北國銀行	11.9	14.3	41,598
滋賀銀行	22.3	12.2	30,487
南都銀行	20	20.9	45,791

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
百五銀行	—	5.5	1,815	
京都銀行	27.9	19.6	77,224	
紀陽銀行	37.2	35.1	59,564	
ほくほくフィナンシャルグループ	64.4	48.8	45,091	
広島銀行	201.4	136	69,496	
山陰合同銀行	75.5	72.2	39,782	
中国銀行	79.5	81.9	82,637	
伊予銀行	20.7	67	43,885	
阿波銀行	11.7	17.6	44,246	
琉球銀行	3.3	9.8	9,555	
山口フィナンシャルグループ	116.4	88.6	59,273	
北洋銀行	194.8	185.1	39,611	
トモニホールディングス	—	8.6	3,044	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,075	3,045	1,865,230
	銘柄 数 < 比率 >	30	32	< 98.1% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
株 式	1,865,230	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	52,544	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,917,774	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,917,774,902円
コール・ローン等	13,889,344
株式(評価額)	1,865,230,100
未 収 入 金	14,104,058
未 収 配 当 金	24,551,400
(B) 負 債	16,728,878
未 払 解 約 金	2,819,918
未 払 信 託 報 酬	13,214,874
未 払 利 息	39
そ の 他 未 払 費 用	694,047
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,901,046,024
元 本	3,770,584,331
次 期 繰 越 損 益 金	△1,869,538,307
(D) 受 益 権 総 口 数	3,770,584,331口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,042円

〈注記事項〉

期首元本額	3,858,056,107円
期中追加設定元本額	283,552,432円
期中一部解約元本額	371,024,208円
1口当たり純資産額	0.5042円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,869,538,307円です。	

損益の状況

(自2019年12月21日 至2020年6月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,238,677円
受 取 配 当 金	36,244,146
支 払 利 息	△ 5,469
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 316,035,328
売 買 益	41,559,916
売 買 損	△ 357,595,244
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,908,921
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 293,705,572
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 978,578,102
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 597,254,633
(配 当 等 相 当 額)	(55,743,996)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 652,998,629)
(G) 計 (D+E+F)	△1,869,538,307
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△1,869,538,307
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 597,254,633
(配 当 等 相 当 額)	(55,743,996)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 652,998,629)
分 配 準 備 積 立 金	128,008,781
繰 越 損 益 金	△1,400,292,455

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,329,756円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(55,743,996円)および分配準備積立金(105,679,025円)より分配対象収益は183,752,777円(10,000口当たり487円)ですが、分配を行っておりません。